



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL <https://www.kfc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理管掌 (兼) 経営企画部長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,957	△6.6	2,489	△24.5	2,599	△23.4	1,840	△20.2
2021年3月期	27,798	△2.3	3,297	10.5	3,395	11.3	2,306	9.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,629百万円 (△41.6%) 2021年3月期 2,790百万円 (39.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	250.11	—	9.9	9.9	9.6
2021年3月期	313.43	—	13.6	13.2	11.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,208	19,162	73.0	2,601.32
2021年3月期	26,555	18,108	68.1	2,458.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,144百万円 2021年3月期 18,095百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,044	△1,020	△693	3,726
2021年3月期	583	△465	△612	4,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	588	25.5	3.5
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	515	28.0	2.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		27.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,600	△1.0	700	△35.5	730	△36.0	500	△34.4	67.94
通期	28,500	9.8	2,800	12.5	2,900	11.6	1,900	3.2	258.17

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,378,050株	2021年3月期	7,378,050株
2022年3月期	18,512株	2021年3月期	18,512株
2022年3月期	7,359,538株	2021年3月期	7,359,626株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,294	△7.2	2,165	△27.1	2,302	△25.4	1,651	△22.4
2021年3月期	26,191	△2.8	2,969	8.9	3,087	9.6	2,128	8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	224.42	—
2021年3月期	289.28	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,787	17,827	74.9	2,422.32
2021年3月期	24,895	16,975	68.2	2,306.57

（参考）自己資本 2022年3月期 17,827百万円 2021年3月期 16,975百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,000	△1.0	690	△35.0	470	△34.0	63.86
通期	27,000	11.1	2,730	18.6	1,750	6.0	237.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	
(1) 役員の変動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が長期間にわたって発出されるなど、厳しい状況が継続いたしました。2021年9月末に緊急事態宣言が解除され経済活動が正常化に向かう中、経済を取り巻く環境は徐々に回復しつつありますが、原材料価格の上昇や電子部品の供給不足など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内においては各種政策の効果や海外経済の改善もあり、一部に景気が持ち直す動きがみられるものの、経済、物価、金融情勢への影響を注視する必要があります。

当社グループの関連する建設業界におきましては、建設資材価格の上昇や慢性的な人員不足の問題が継続する中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、需要先のニーズを的確に捉えた技術提案型営業を推進することで、公共事業を中心とした政府建設投資の需要に確実に応えるべく、商品の拡販と建設工事の受注に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、259億57百万円（前年同期比6.6%減）で、その内訳は、商品売上高が98億77百万円（前年同期比4.0%減）、完成工事高は160億79百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

付加価値の高い金属系あと施工アンカーをはじめとする建設資材販売は前年と同水準で推移いたしましたが、土木耐震工事の進捗遅れなどの影響により、完成工事高が減少いたしました。その結果、売上高は82億23百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

[土木資材事業]

西日本地区において大型案件の終了や工事着工の遅れなどの影響でトンネル掘削用資材の販売数量が減少しましたが、北海道地区や中部地区において当社の独自技術を活用したトンネル掘削補助工法の資材販売が増加したことなどにより、売上高は69億31百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

[建設事業]

当社の得意とするトンネル補修・補強工事や橋梁補修工事で大型物件を2件受注したほか、環境対策工事において大型元請物件が2件竣工いたしました。北陸自動車道の設備工事に付随した「フェイルセーフシステム（取付物落下防止対策商品）」の販売も寄与いたしました。大型工事物件が一巡したことなどにより、売上高は108億2百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

収益面につきましては、売上高の減少や、人件費をはじめとした販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益24億89百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益25億99百万円（前年同期比23.4%減）となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は18億40百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は262億8百万円と前連結会計年度末に比べ、3億46百万円減少しました。これは主として有価証券が5億円減少したためであります。負債は70億46百万円と前連結会計年度末に比べ14億円減少しました。これは主として、電子記録債務の減少によるものであります。なお、純資産は191億62百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.9ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億56百万円減少し、37億26百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前当期純利益25億87百万円(前年同期比23.7%減)を計上し、売上債権も10億46百万円減少しましたが、仕入債務が12億33百万円減少したことなどにより、10億44百万円の収入(前年同期比78.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出などにより、10億20百万円の支出(前年同期は4億65百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、配当金の支払などにより、6億93百万円の支出(前年同期は6億12百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	59.77	64.14	68.14	73.05
時価ベースの自己資本比率(%)	52.62	50.04	58.20	51.13
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.24	0.69	1.01	0.47
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	314.91	106.24	86.30	182.41

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

①通期の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を進める動きが本格化するものと見込まれ、わが国経済を取り巻く環境は回復基調となるものの、物価や金利の上昇、地政学リスクなどに、注視が必要な状況にあります。

一方、建設業界においても、建設資材価格の上昇や人材不足、若年労働者の確保や働き方改革による労働環境の多様化など、多くの課題を抱えている状況にあり、事業環境をめぐる見通しは今なお不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は「ケー・エフ・シーグループ中期経営計画(2021~2023年度)」に鋭意取り組んでおり、「収益力の向上」「技術・開発力の強化」「働き方改革」「経営基盤の再構築」の基本戦略のもと、持続的成長を可能にする強固な経営基盤を構築し、豊かな社会資本・インフラ整備に貢献する専門家集団として、いかなる市場環境においてもステークホルダーの皆様のご期待に応えることができる企業力を築いてまいります。

通期の見通しにつきましては、記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、2023年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

〔連結〕

売上高	285億00百万円	〔前年同期比 9.8%増〕
営業利益	28億00百万円	〔前年同期比 12.5%増〕
経常利益	29億00百万円	〔前年同期比 11.6%増〕
親会社株主に帰属する当期純利益	19億00百万円	〔前年同期比 3.2%増〕

〔単独〕

売上高	270億00百万円	〔前年同期比 11.1%増〕
営業利益	26億00百万円	〔前年同期比 20.1%増〕
経常利益	27億30百万円	〔前年同期比 18.6%増〕
当期純利益	17億50百万円	〔前年同期比 6.0%増〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的な利益還元継続を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針等に基づき1株当たり70円の普通配当を実施したいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、業績予想を勘案し1株当たり70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,857	3,026,359
受取手形	1,297,178	1,031,392
電子記録債権	1,852,655	1,544,087
売掛金	1,601,617	1,489,582
完成工事未収入金	5,883,117	5,590,848
有価証券	1,200,000	700,000
未成工事支出金	423,602	326,293
商品	1,760,509	2,456,291
原材料	17,890	41,617
その他	645,324	711,528
貸倒引当金	△3,288	△3,000
流動資産合計	17,861,465	16,914,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,986,630	2,994,843
減価償却累計額	△1,883,653	△1,964,636
建物及び構築物（純額）	1,102,976	1,030,206
機械装置及び運搬具	1,120,882	1,143,586
減価償却累計額	△935,653	△874,583
機械装置及び運搬具（純額）	185,228	269,002
工具、器具及び備品	240,708	307,149
減価償却累計額	△204,510	△223,253
減損損失累計額	△2,184	△2,184
工具、器具及び備品（純額）	34,014	81,711
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産	38,976	46,435
減価償却累計額	△28,217	△32,531
リース資産（純額）	10,758	13,904
建設仮勘定	621	693
有形固定資産合計	4,545,507	4,607,425
無形固定資産		
ソフトウェア	76,741	348,541
その他	12,490	12,490
無形固定資産合計	89,231	361,031
投資その他の資産		
投資有価証券	3,579,889	3,837,609
退職給付に係る資産	232,675	239,684
繰延税金資産	10,389	10,814
その他	254,414	254,196
貸倒引当金	△17,694	△16,794
投資その他の資産合計	4,059,675	4,325,510
固定資産合計	8,694,413	9,293,967
資産合計	26,555,879	26,208,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	450,328	246,399
電子記録債務	2,745,302	2,217,410
買掛金	1,036,476	1,010,174
工事未払金	1,383,225	1,012,529
短期借入金	175,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	315,000	300,000
リース債務	4,124	4,198
未払法人税等	809,676	485,104
未成工事受入金及び前受金	246,752	168,397
賞与引当金	132,406	161,346
その他	615,137	986,759
流動負債合計	7,913,431	6,682,321
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	7,594	11,030
繰延税金負債	372,590	200,086
資産除去債務	42,945	42,945
その他	10,500	10,500
固定負債合計	533,630	364,563
負債合計	8,447,062	7,046,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	377,087	377,087
利益剰余金	16,200,001	17,464,227
自己株式	△25,537	△25,537
株主資本合計	17,116,846	18,381,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895,745	674,698
為替換算調整勘定	15,256	26,376
退職給付に係る調整累計額	68,041	62,341
その他の包括利益累計額合計	979,043	763,416
非支配株主持分	12,926	17,593
純資産合計	18,108,816	19,162,081
負債純資産合計	26,555,879	26,208,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,293,743	9,877,719
完成工事高	17,504,701	16,079,900
売上高合計	27,798,445	25,957,620
売上原価		
商品売上原価	7,410,937	7,254,315
完成工事原価	12,253,621	11,226,326
売上原価合計	19,664,559	18,480,642
商品売上総利益	2,882,806	2,623,404
完成工事総利益	5,251,079	4,853,573
売上総利益	8,133,886	7,476,978
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	486,308	458,368
販売手数料	16,745	32,298
貸倒引当金繰入額	△1,049	△1,187
役員報酬及び給料手当	2,181,422	2,258,859
賞与引当金繰入額	116,420	136,866
退職給付費用	103,921	96,760
接待交際費	22,524	27,253
福利厚生費	506,849	529,480
賃借料	257,065	269,146
減価償却費	177,481	175,470
その他	969,126	1,004,586
販売費及び一般管理費合計	4,836,815	4,987,904
営業利益	3,297,070	2,489,073
営業外収益		
受取利息	1,093	1,187
受取配当金	53,524	56,365
受取賃貸料	41,507	42,107
保険解約返戻金	2,893	27,911
その他	18,248	10,618
営業外収益合計	117,267	138,190
営業外費用		
支払利息	6,766	5,724
支払手数料	5,377	16,445
売上割引	4,951	—
為替差損	1,247	5,385
営業外費用合計	18,343	27,556
経常利益	3,395,995	2,599,708
特別利益		
固定資産売却益	2,253	—
投資有価証券売却益	11,050	74
特別利益合計	13,304	74

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	0	597
投資有価証券売却損	8,434	—
投資有価証券評価損	7,548	11,259
特別損失合計	15,982	11,856
税金等調整前当期純利益	3,393,317	2,587,926
法人税、住民税及び事業税	1,058,100	821,733
法人税等調整額	△1,669	△74,899
法人税等合計	1,056,430	746,833
当期純利益	2,336,886	1,841,092
非支配株主に帰属する当期純利益	30,169	389
親会社株主に帰属する当期純利益	2,306,716	1,840,703

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,336,886	1,841,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389,654	△221,046
為替換算調整勘定	1,397	15,397
退職給付に係る調整額	62,477	△5,700
その他の包括利益合計	453,529	△211,350
包括利益	2,790,415	1,629,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,764,241	1,625,075
非支配株主に係る包括利益	26,173	4,666

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	376,857	14,408,465	△25,126	15,325,491
当期変動額					
剰余金の配当			△515,181		△515,181
親会社株主に帰属する当期純利益			2,306,716		2,306,716
自己株式の取得				△411	△411
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		230			230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	230	1,791,535	△411	1,791,354
当期末残高	565,295	377,087	16,200,001	△25,537	17,116,846

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	506,091	9,863	5,564	521,518	6,982	15,853,993
当期変動額						
剰余金の配当						△515,181
親会社株主に帰属する当期純利益						2,306,716
自己株式の取得						△411
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	389,654	5,393	62,477	457,524	5,943	463,468
当期変動額合計	389,654	5,393	62,477	457,524	5,943	2,254,822
当期末残高	895,745	15,256	68,041	979,043	12,926	18,108,816

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	565,295	377,087	16,200,001	△25,537	17,116,846
会計方針の変更による累積的影響額			12,285		12,285
会計方針の変更を反映した当期首残高	565,295	377,087	16,212,286	△25,537	17,129,131
当期変動額					
剰余金の配当			△588,763		△588,763
親会社株主に帰属する当期純利益			1,840,703		1,840,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,251,940	—	1,251,940
当期末残高	565,295	377,087	17,464,227	△25,537	18,381,071

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	895,745	15,256	68,041	979,043	12,926	18,108,816
会計方針の変更による累積的影響額						12,285
会計方針の変更を反映した当期首残高	895,745	15,256	68,041	979,043	12,926	18,121,102
当期変動額						
剰余金の配当						△588,763
親会社株主に帰属する当期純利益						1,840,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,046	11,120	△5,700	△215,627	4,666	△210,961
当期変動額合計	△221,046	11,120	△5,700	△215,627	4,666	1,040,979
当期末残高	674,698	26,376	62,341	763,416	17,593	19,162,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,393,317	2,587,926
減価償却費	183,261	194,933
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,706	28,940
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△18,999	△15,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,049	△1,187
受取利息及び受取配当金	△54,618	△57,553
支払利息	6,766	5,724
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,616	△74
投資有価証券評価損益(△は益)	7,548	11,259
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,253	—
有形固定資産除却損	0	597
売上債権の増減額(△は増加)	△1,564,042	1,046,352
棚卸資産の増減額(△は増加)	154,854	△622,199
未成工事受入金及び前受金の増減額(△は減少)	177,179	△78,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△910,344	△1,233,714
その他	85,671	257,046
小計	1,450,968	2,124,286
利息及び配当金の受取額	57,353	60,277
利息の支払額	△6,505	△5,567
法人税等の支払額	△917,849	△1,134,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,966	1,044,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△134,880	△165,932
有形固定資産の売却による収入	11,200	—
無形固定資産の取得による支出	△72,469	△261,686
投資有価証券の取得による支出	△600,000	△594,177
投資有価証券の売却による収入	31,035	560
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	—	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,914	△1,020,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	75,000	△85,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△544,838	△415,000
自己株式の取得による支出	△411	—
リース債務の返済による支出	△7,080	△4,694
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△514,826	△588,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,157	△693,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,171	13,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△492,933	△656,498
現金及び現金同等物の期首残高	4,875,791	4,382,857
現金及び現金同等物の期末残高	4,382,857	3,726,359

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、以下のように変更しております。

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

- ・従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、商品売上高から減額しております。

- ・顧客との契約や取引慣行等により顧客から受け取った又は受け取る対価の一部あるいは全部を顧客に返金すると見込む場合、受け取った又は受け取る対価の額のうち、当社が権利を得ると見込まない額について、返金負債を認識しており、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利について、返品資産を認識しております。なお、返金負債及び返品資産の額については、各決算日において見直しを行っております。

- ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。また、期間のごく短い工事は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

- ・買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当連結会計年度の期首より、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の商品売上高は15,073千円増加し、完成工事高は64,743千円減少し、売上高合計は49,670千円減少しております。営業利益は12,708千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,999千円減少しております。また、完成工事未収入金は42,462千円増加し、未成工事支出金は28,359千円減少し、商品は570,391千円増加し、返品資産により流動資産のその他は14,802千円増加しております。返金負債及び有償支給取引に係る負債により流動負債のその他は589,398千円増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は12,285千円増加しております。

また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は7,999千円減少し、売上債権の増減額は42,462千円減少し、棚卸資産の増減額は542,032千円減少し、その他は574,596千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、日本国内では主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、中国ではトンネル掘削資材の製造を行っております。

したがって、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の製造・販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位：千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,071,307	6,441,245	12,285,891	27,798,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,071,307	6,441,245	12,285,891	27,798,445
セグメント利益	1,551,278	242,958	1,601,758	3,395,995

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位：千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,223,257	6,931,563	10,802,799	25,957,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,223,257	6,931,563	10,802,799	25,957,620
セグメント利益	1,313,653	117,178	1,168,875	2,599,708

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,458円84銭	2,601円32銭
1株当たり当期純利益	313円43銭	250円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,306,716	1,840,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,306,716	1,840,703
普通株式の期中平均株式数(株)	7,359,626	7,359,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。